

研究課題	校務の完全クラウド化による教員の情報共有と働き方改革へのチャレンジ
副題	～Google Workspace をフル活用した校務 DX を等して～
キーワード	校務 DX 完全クラウド化 デジタルサイネージ ワーク・ライフ・マネジメント
学校/団体名	公立練馬区立豊玉小学校
所在地	〒176-0013 東京都練馬区豊玉中4丁目2番20号
ホームページ	https://www.nerima-kyo.ed.jp/toyotama-e/

1. 研究の背景

文部科学省「第4期教育振興基本計画」では、ICTを活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実、および教職員の働き方改革の加速が最重要課題とされている。本校においても、練馬区教育委員会「研究指定校等実施要項」の趣旨を踏まえ、ICTを基盤とした学校経営の抜本的な改善に着手した。

特に、令和7年度より導入される「午前5時間制」の日程変更は、放課後の校務時間を確保する一方、日中の教育活動をより濃密にする必要があることを意味する。しかし、現状では校務情報の断片化やアナログな共有が教員の負担となっており、情報の「完全な一元管理」には至っていない。教員が児童と向き合う時間を物理的・心理的に創出するためには、Google Workspaceを基盤とした「校務の完全クラウド化」による校務DXの実現が不可欠であると考え、本研究を推進した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、校務の完全クラウド化を実現することで、以下の2点を実証することにある。

- (1) 教員側：場所に縛られない柔軟な働き方と情報の即時共有が、教職員の「心理的安全性」と「ワーク・ライフ・マネジメント」にどのような影響を与えるか。
- (2) 児童側：デジタルサイネージ等のメディアを活用した情報発信活動が、児童の「情報モラル」および「目的・相手に応じた効果的な情報発信力」をいかに向上させるか。

3. 研究の経過

本研究は以下のプロセスで実施した。

時期	取り組み内容	活用した助成金・リソース
4月-6月	ICT活用検討チーム発足、教員の校務実態アンケート実施	現状把握のための調査
7月-9月	【環境整備】職員室(65型4枚)・昇降口へのサイネージ設置	パナソニック教育財団助成金
10月-12月	【実践深化】図書室へのモバイルディスプレイ導入、教室サイネージ運用開始	パナソニック教育財団助成金

1月-3月	【評価・改善】成果の分析、次年度に向けた「ワークショップ型ブース」の構想	パフォーマンステスト・最終調査
-------	--------------------------------------	-----------------

4. 代表的な実践

本研究は以下のプロセスで実施した。

【4月～6月】体制構築と現状把握

ICT活用検討チームを立ち上げ、教員へのアンケート等で校務の課題を可視化。

【7月～10月】環境整備とOJT

職員室へのサイネージ設置、Google Workspaceを用いた校務の一元管理、教員間での相互研修(OJT)を実施。

【11月～2月】実践の深化と外部助言の反映

スタートアップセミナーでの助言に基づき、児童の探究活動を支える「ワークショップ型ブース」の設置構想を策定。評価のための記録として、教員の所感や児童の変容を収集。

(1) 職員室の「情報の管制塔」化と完全ペーパーレスの実現

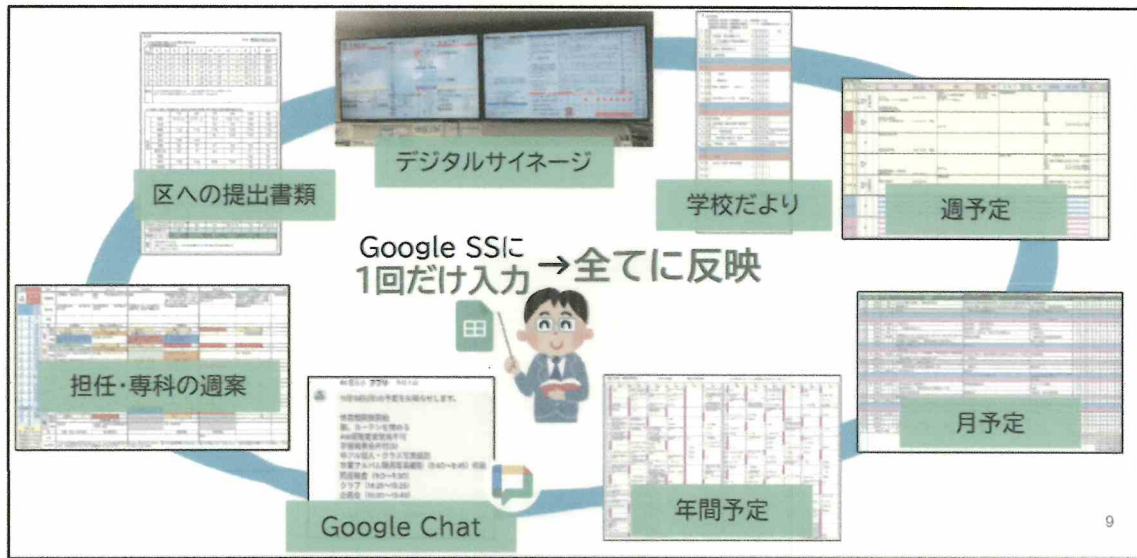
職員室に設置していたデジタルサイネージを、従来の2枚から65インチ4枚へと拡充し、さらに年度末には50インチ1枚を追加した。

創意工夫：クラウド上の最新データが毎日自動更新・表示される仕組みを構築。職員は出勤時にサイネージを見るだけで、その日の動向を瞬時に把握できる。

成果：職員会議はこれに伴い完全ペーパーレス化を達成。資料配布の準備時間がゼロになり、会議の効率化と情報の鮮度維持が両立された。



職員室には大型ディスプレイを設置。常に最新情報が確認できる。黒板やホワイトボードに手書きで予定を書き込むことも本校では行っていない。設置は用務主事に依頼し、コスト削減を図った。



入力		出力					
主担当	項目	職員室 サイネージ	昇降口 サイネージ	教室 サイネージ	学校だより	学校日誌	チャット
各担任・専科	週案	○		○			
教務主任	行事予定	○	○		○	○	○
教務部	特別教室使用割当	○					
教務部	休み時間 体育館利用学年	○	○				
職員の輪番	看護当番・日直	○					
給食担当	給食メニュー	○	○				
給食担当	アレルギー	○					
担任	出欠席	○				○	
管理職	休暇	○				○	
自動取得	天気予報	○	○				
自動取得	ニュース	○					
各職員	諸連絡	○					○

行事予定・各担任や専科の授業予定（週案）・職員間の連絡等は全て、Google Workspace 上で一元管理され、連携し合っている。収集した情報をデジタルサイネージに表示させ、情報を共有している。

(2) 児童の「知」を繋ぐ3台の昇降口サイネージ

3か所の昇降口に、55インチおよび43インチのサイネージを計3枚設置した。

活動内容：単なる予定掲示に留まらず、「給食献立」「校長の講話録」「活動写真ギャラリー」

「委員会からの連絡」を毎日自動配信している。

教育効果：児童は登下校時に自然に学校情報に触れ、特に委員会からの発信は、自分たちの活動が全校に周知されるという「達成感」と「発信スキルの向上」を促している。



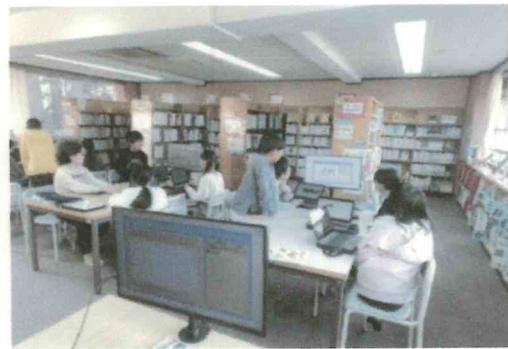
昇降口にサイネージを設置。子どもからもイラストなどを募集し、活用の幅を広げている。また、来賓に向けてのウェルカムボードとしても利用するなど、様々な理法方法を模索している最中である。2026年度より、児童会の活動に「広報委員会」を設置し、子どもたちが主体的に運用できるようにしていく計画である。

(3) 図書室のメディアセンター化（ハイブリッド学習の推進）

図書室の各机に24インチのモバイルディスプレイ（8枚）を設置し、アナログ資料（本）とデジタル資料（タブレット）を並行して活用できる環境を整えた。

狙い：狭いタブレット画面だけでなく、大型モニターでWebサイトや動画を参照しながらノートをとったり、図鑑を広げたりすることが可能になった。

変容：調べ学習の質が向上し、図書室が「静かに本を読む場所」から、情報を主体的に編集する「メディアセンター」へと進化した。



(4) 教室へのサイネージシステム転用と「欠席時支援」の構築

職員室で培った「行事予定の自動表示技術」を教室の大型ディスプレイにも応用した。

システム：教室のモニターに翌日の時間割や持ち物が自動表示される仕組みを構築。

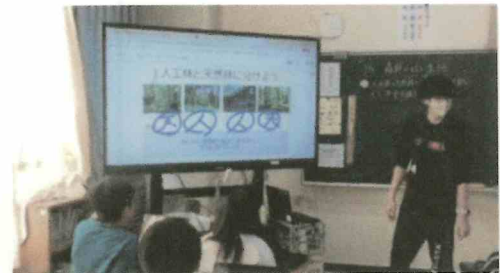
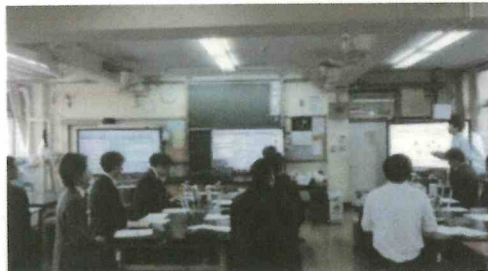
適応可能性：このデータは児童のタブレットからもアクセス可能なため、欠席している児童が自宅から翌日の予定をリアルタイムで確認できるなど、不登校支援や病欠時の不安解消にも寄与している。



(5) 教室のサブディスプレイ活用による個別最適な学び

各教室にサブディスプレイを増設し、教員の校務効率化と児童のプレゼンテーション環境を強化した。

実践：教員はマルチモニター環境で教材作成（校務）を効率化し、授業中には児童が自分の画面をサブディスプレイに投影して比較検討を行うなど、学びの質が高まった。



5. 研究の成果

(1) 校務の効率化とスピードアップ（量的データ）

クラウド活用により事務作業の重複が解消され、情報共有に要する時間が大幅に短縮された。また、職員会議の完全ペーパーレス化による印刷枚数および準備時間の大幅削減につながった。

(2) 教員の意識変容と心理的安全性の向上（質的データ）

場所を選ばない働き方が浸透し、「授業準備に集中できる時間が増えた」といった肯定的な評価が得られた。

(3) 児童の情報活用能力の向上

公共の場（サイネージ）への掲出を意識することで、相手に伝わる表現の工夫や情報モラルへの意識が高まった。

6. 今後の課題・展望

本年度の取り組みにより、校務のクラウド化と情報共有のインフラ整備は一定の成果を見た。今後は、この校務DXによって創出された教員の時間的・精神的な余力を、いかに授業における「子どもの学びの変容」へ転用し、教育の質を深めていくかが鍵となる。具体的には、以下の3点を次年度の柱として展開する。

(1) 特別活動の活性化と「広報委員会」の新設

本年度のサイネージ活用実績を踏まえ、次年度からは児童の主体的な情報発信をさらに組織化するため、新たに**「広報委員会（仮称）」を設置する。これまでは個別に行われていた委員会発信を、広報委員会が中核となってコーディネートすることで、学校行事や日々の学習成果を全校ヘリアルタイムで届ける体制を整える。これにより、ICTを「手段」として使いこなし、学校生活を自ら豊かにしようとする特別活動の充実**を目指す。

(2) 総合的な学習の時間における「探究活動」の深化

校務DXで培った「一元的な情報管理」の技術を、児童の学びにも応用する。総合的な学習の時間を核として、クラウド上で情報を整理・蓄積し、他者と協働して課題を解決するプロセスを強化する。特に、スタートアップセミナーでの助言に基づき検討している、モニターを集約した**「探究活動用ブース（ワークショップ・エリア）」**の設置を具体化させたい。ハード面での整備と連動させることで、子どもたちが自らの探究プロセスを可視化し、多様な形態で発表し合える「ワークショップ型の学び」を具現化していく。

(3) 客観的な成果分析と評価指標の確立

令和8年度の区の研究発表を見据え、実践の成果を定性・定量の両面から検証していく。具体的には、パフォーマンステストを用いた児童の情報活用スキルの変容把握や、教員の資質能力向上のマトリクス分析を継続的に実施する。単なる「機器の導入」に終わらせず、それらが「資質・能力」の育成にどう寄与したかを客観的なデータに基づき明らかにし、他校への適用可能性の高いモデルを構築していく。

7. おわりに

本研究は、単なるツールの導入や事務作業のデジタル化を目的としたものではない。その真のねらいは、クラウド化によって生まれた時間的・心理的な余力を「授業改善」と「児童一人ひとりへの細やかな支援」へと還元し、学校全体の教育の質を向上させることにあつる。教員が心身ともに健康で、互いに高い心理的安全性を保ちながら協働する姿は、そのまま児童にとっての良きモデルとなる。今後も練馬区の研究指定校としての責務を果たし、令和8年度の研究発表に向けて、校務DXがもたらす「教員の変容」と「児童の発信力向上」の相関を、客観的なデータに基づき検証し続けていきたい。

8. 参考文献

- ・文部科学省（2023）『第4期教育振興基本計画』
- ・練馬区教育委員会（2024）『令和6年度練馬区教育委員会研究指定校等実施要項』